

令和元年度 決算状況				都道府 県 名	大阪府	コード番号 ふりがな 市町村名	272060 いずみおおつし 泉大津市	市町村類型 本年度交付税 種地区分	Ⅱ-3 種地 Ⅱ-8	
人 口		面 積 Km ²	人口密度人	人 口 集 中 地 区 人 口 人		産 業 構 造				
国 調	27年	75,897人	14.31	5,304	75,897	就 業 人 口	27年 国調 33,141人	94人	7,744人	22,582人
	22年	77,548人	13.26	5,848	77,548			0.3%	25.5%	74.2%
	増加率 △2.1%		S35.10.1以降の合併状況				分類不能就業	22年 国調 33,514人	90人	7,884人
住 基	2.1.1	74,605人				(27) 2,721人 (22) 2,750人	0.3%		25.6%	74.1%
	元.1.1	74,824人								
区 分		平成30年度		令和元年度		区 分		指 数 等		指定団体 等の状況
1 歳 入 総 額 ㊸		27,715,481		28,234,063		基準財政需要額		12,959,357 千円		近畿圏 近郊整備
2 歳 出 総 額 ㊹		27,277,602		27,745,930		基準財政収入額		9,427,006 千円		
3 歳入歳出差引額 ㊸-㊹ ㊺		437,879		488,133		標準税収入額等		12,090,065 千円		
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 ㊻		98,267		37,443		標準財政規模		16,699,454 千円		
5 実 質 収 支 ㊺-㊻ ㊼		㊽	339,612	㊾	450,690	財政力指数		0.732		事務の共同 処理の状況
6 単 年 度 収 支 ㊿		△ 102,225		㊿-㊽ 111,078		実質収支比率		2.7 %		
7 積 立 金 ㊽		646,894		728,882		經常一般財源等比率		97.0 %		
8 繰 上 償 還 金 ㊾		0		0		公債費負担比率		13.9 %		
9 積立金とりくずし額 ㊿		0		0		公債費比率		8.7 %		老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場 墓地管理 下水道 都市下水路 上水道
10 実質単年度収支 ㊿+㊽+㊾-㊿ ㊽		544,669		839,960		健全化判断比率		- %		
連結実質赤字比率		-		-		実質公債費比率		10.4 %		
実質公債費比率		10.4 %		47.9 %		将来負担比率		47.9 %		
積立金現在高		6,542,297 千円		27,956,155 千円		地方債現在高		3,604,407 千円		
地方債現在高		27,956,155 千円		27,956,155 千円		債務負担行為額		129,165 千円		
債務負担行為額		129,165 千円		129,165 千円		収益事業収入		129,165 千円		
収益事業収入		129,165 千円		129,165 千円						
一 般 職 員 等 () 内は一般行政職						特 別 職 等 () 内は条例定数				
区 分		職員数 ㊿	一人当り 給料月額 ㊽	総給料月額㊿×㊽		区 分		改定実施年月日	1人当り平均 給料報酬月額	
一 般 職 員		(196) 人 415	(314,239) 円 288,407	(61,591) 千円 119,689		市 長		H29.4.1	712,000 円	
うち消防関係職		84	256,238	21,524		副 市 長		H29.4.1	632,000	
うち技能労務職		15	315,533	4,733		教 育 長		H31.4.1	630,000	
教 育 公 務 員		30	331,100	9,933		議 会 議 員		議 長	H27.5.1	610,000
臨 時 職 員		0	0	0		議 員		副 議 長	H27.5.1	580,000
合 計		445	291,285	129,622		(16) 議 員		H27.5.1	550,000	
						病院事業管理者		H28.10.1	700,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	純損益又は 実質収支額	普通会計からの 繰 入 額	職員数 給与 実調 人	再差引収支額		千円 △ 54,422		
	病 院 事 業	有	△ 502,765 千円	919,947 千円	307 人	普通会計からの繰入額		千円 806,883		
	水 道 事 業	有	282,587	15,032	14	加入世帯数 (2.3.31時点)		世帯 9,764 人		
	下 水 道 事 業	無	172,922	1,383,000	8	被保険者数 (2.3.31時点)		15,294 人		
	国民健康保険事業	無	74,524	806,883	12	1世帯当たり保険料調定額 (現 年 分)		円 153,189		
	後期高齢者医療	無	26,013	1,024,415	4	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 料 調 定 額 (現 年 分)		円 97,799		
	介護保険事業	無	42,084	885,619	9	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 (保 険 給 付 費)		円 371,412		

市 町 村 名			泉 大 津 市		類 型	Ⅱ－３								
歳 入						性 質		別		歳 出				
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 (K)	(K) の 構成比	区 分		決 算 額	構成比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 支 比率			
地 方 税		11,677,574	41.4	10,697,882	66.0	人 件 費		4,070,625	14.7	3,587,269	3,483,077	20.2		
地 方 譲 与 税		190,352	0.7	190,352	1.2	うち職員給		2,518,303	9.1	2,182,515	2,182,515	12.7		
利子割交付金		13,814	0.1	13,814	0.1	扶 助 費		8,556,265	30.8	2,724,725	2,724,674	15.8		
配当割交付金		63,749	0.2	63,749	0.4	公 債 費		2,709,769	9.8	2,681,610	2,681,610	15.6		
株式等譲渡所得割交付金		36,689	0.1	36,689	0.2	元金償還金		2,423,047	8.7	2,403,819	2,403,819	14.0		
地方消費税交付金		1,250,771	4.4	1,250,771	7.7	長期債利子		286,090	1.0	277,159	277,159	1.6		
自動車取得税交付金		36,533	0.1	36,533	0.2	一 借 利 子		632	0.0	632	632	0.0		
自動車税環境性能割交付金		11,371	0.0	11,371	0.1	小 計		15,336,659	55.3	8,993,604	8,889,361	51.6		
地方特例交付金等		200,079	0.7	200,079	1.2	物 件 費		3,312,357	11.9	2,738,711	2,456,622	14.3		
地 方 交 付 税		3,890,516	13.8	3,588,318	22.2	維 持 補 修 費		133,973	0.5	132,382	126,021	0.7		
小 計		17,371,448	61.5	16,089,558	99.3	補 助 費 等		2,169,173	7.8	2,032,893	1,657,990	9.6		
交通安全対策特別交付金		12,946	0.0	12,946	0.1	積 立 金		1,359,346	4.9	731,673	0			
分担金及び負担金		20,432	0.1	0	0.0	出資金貸付金		0	0.0	0	0	0.0		
使用料		365,233	1.3	90,995	0.6	繰 出 金		4,189,174	15.1	3,453,053	3,259,734	18.9		
手数料		137,426	0.5	0	0.0	前年繰上充用		0	0.0	0	経常収支比率			
国庫支出金		5,248,926	18.6	0	0.0	投資的経費		1,245,248	4.5	707,689	95.2			
府支出金		1,936,531	6.9	0	0.0	災害復旧費		165,277	0.6	14,471	〔減収補てん償（特例分）・臨時財政対策債除く〕			
財産収入		136,789	0.5	4,182	0.0	普通建設事業費		1,079,971	3.9	693,218	101.2			
寄付金		462,243	1.6	0	0.0	補 助		245,069	0.9	77,724	歳出経常一般財源			
繰入金		279,086	1.0	0	0.0	単 独		834,902	3.0	615,494	16,389,728			
繰越金		437,879	1.6	0	0.0	受 託		0	0.0	0	歳入一般財源総額			
諸収入		575,853	2.0	759	0.0	府 営		0	0.0	0	19,278,137			
地 方 債		1,249,271	4.4	0	0.0	合 計		27,745,930	100.0	18,790,005				
合 計		28,234,063	100.0	16,198,440	100.0									
市 町 村						税 目		的 別		歳 出				
区 分		決 算 額	構成比	対前年度増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区 分		決 算 額	構成比	一 般 財 源 等			
市民税	個人分	3,825,632	32.8	2.4	3,774,582	0	議 会 費		258,656	0.9	258,656			
	法人分	937,656	8.0	4.1	737,512	162,821	総 務 費		3,013,260	10.9	2,499,583			
固定資産税		5,229,206	44.8	0.1	4,614,883	0	民 生 費		12,722,823	45.8	5,901,777			
軽自動車税		117,169	1.0	0.3	120,316	0	衛 生 費		2,784,791	10.0	2,329,741			
市たばこ税		588,219	5.0	1.9	590,668	0	労 働 費		32,750	0.1	31,525			
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費		23,090	0.1	21,236			
目的税		979,692	8.4	0.7			商 工 費		166,528	0.6	61,396			
都市計画税		979,692	8.4	0.7			土 木 費		2,825,535	10.2	2,459,525			
合 計		11,677,574	100.0	1.3	9,837,961	162,821	消 防 費		690,252	2.5	670,993			
適 用 税 率 の 状 況						教 育 費		2,353,199	8.5	1,859,492				
市民税	個人分	均等割	3,500円(※2)	市民税	法人分	均等割	⑨	3,600,000円	④	180,000円	災 害 復 旧 費	165,277	0.6	14,471
							⑧	2,100,000円	③	156,000円	公 債 費	2,709,769	9.8	2,681,610
							⑦	492,000円	②	144,000円	諸 支 出 金	0	0.0	0
							⑥	480,000円	①	60,000円	前年度充用金	0	0.0	0
							⑤	192,000円			合 計	27,745,930	100.0	18,790,005
	所得割	標準税率に対する比率1.0		市民税	法人分	税割	8.4/100							
							固定資産税1.4/100							
特記						徴収率%	区 分	現年課税分	滞 納 繰 越	合 計				
							市 民 税	99.0	31.9	97.1				
							固定資産税	99.5	39.0	98.5				
							合 計	99.3	34.7	97.9				

※ 構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第1位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）の制定に伴い、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算